



令和6年 9月11日(水)
(2024年)

No. 16221 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話] 03-3502-5493

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術
予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆中国知財の最新動向 第45回

ACTがOPPOを訴えた標準必須特許実施料紛争事件の
最高人民法院判決について<上> (1)

☆[春宵一刻] 門閥制度は親の敵? …………… (12)

中国知財の最新動向 第45回

ACTがOPPOを訴えた標準必須特許実施料紛争事件の 最高人民法院判決について<上>

BLJ法律事務所

弁護士 遠藤 誠¹

I. はじめに

最近、中国では、「標準必須特許」(SEP)に関する重要な判決が次々と下されている。とくに最高人民法院の判決は、権威性があり、重要性が高い。本稿で紹介する「Advanced Codec Technologies (ACT) がOPPOを訴えた標準必須特許実施料紛争事件」は、最高人民法院が初めて標準必須特許に関する

FRANDライセンス料を確定したものであり、大きな意義を有するため、日本企業・日系企業としても、注目すべきものである。

以下、本稿では、事案の概要、一審判決の内容とともに、最高人民法院の二審判決の内容を紹介することとしたい。また、二審判決の全文和訳を掲載する。



法令全書

編集・発行 国立印刷局

令和5年版

職員録

上巻 中央官庁等

立法、行政、司法の機関、独立行政法人、国立大学法人、特殊法人等事項(役職・氏名)を収録。

下巻 都道府県・市町村等

都道府県・市町村等の事項(役職・氏名)を収録。

月刊

官報に掲載された法令(憲法改正・詔書・法律・政令・条約・省令・告示等)を月まとめて集録して、掲載事項毎に官報掲載日順・各官庁順に見やすく再編集。

総目録

1年間(暦年)に交付された全法令の件名を収録。

月刊 年12回/毎翌月25日 総目録 毎年3月中旬刊

B5判 定価 8,910円(本体価格 8,100円 消費税(10%) 810円)

編集・発行 国立印刷局 2023年12月刊 A5判

上・下各巻 税込価格 14,960円

(本体価格 13,600円 消費税(10%) 1,360円)

978-4-17-073601-3

978-4-17-073602-0



ご注文は…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ

全国官報販売協同組合 〒114-0003 東京都北区豊島6丁目7-15 <http://www.gov-book.or.jp>